



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年7月14日

東

上場会社名 ダイコー通産株式会社

上場取引所

コード番号 7673

URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河田 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 白井 充

(TEL) 089-923-6644

定時株主総会開催予定日 2026年8月28日

配当支払開始予定日

2026年8月31日

有価証券報告書提出予定日 2026年8月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の業績(2025年6月1日~2026年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	21,983	1.2	1,265	8.0	1,303	9.1	915	12.1
2025年5月期	21,728	26.2	1,171	32.3	1,194	33.2	816	35.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	171.69	—	10.5	7.4	5.8
2025年5月期	153.09	—	10.0	7.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	17,700	9,017	50.9	1,690.99
2025年5月期	17,587	8,411	47.8	1,577.49

(参考) 自己資本 2026年5月期 9,017百万円 2025年5月期 8,411百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	998	△646	△381	2,093
2025年5月期	1,404	102	△317	2,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	60.00	60.00	319	39.2	3.9
2026年5月期	—	0.00	—	70.00	70.00	373	40.8	4.3
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	72.00	72.00		40.4	

3. 2027年5月期の業績予想(2026年6月1日~2027年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,993	△9.2	518	△21.5	541	△20.1	351	△24.8	65.91
通期	22,500	2.3	1,373	8.5	1,426	9.4	950	3.8	178.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期	5,332,780 株	2025年5月期	5,332,780 株
② 期末自己株式数	2026年5月期	274 株	2025年5月期	274 株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	5,332,506 株	2025年5月期	5,332,506 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境などの改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナにおける紛争の長期化や、中東情勢の悪化により原油価格やナフサ価格及び調達コストの上昇から、国内の物価動向や企業収益への影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続きました。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、「デジタル田園都市国家構想」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、光伝送路構築やFTTH（※）等が継続しており、防災行政無線は地方自治体防災システムのデジタル化は終息局面となるも、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレイスや、一部無線帯域のサービス終了を見据えたリプレイスが見込まれております。また、「デジタル田園都市国家構想」及び「地方創生2.0」は「地域未来戦略」へ改編され、今後も設備投資の活性化が期待されております。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、当事業年度の売上高は、21,983,891千円（前年同期比1.2%増）、売上総利益は3,282,537千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は1,265,435千円（前年同期比8.0%増）、経常利益は1,303,740千円（前年同期比9.1%増）、当期純利益は915,518千円（前年同期比12.1%増）となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第50期 自2024年6月1日 至2025年5月31日	第51期 自2025年6月1日 至2026年5月31日	前年同期比
四国九州ブロック	売上高	千円 5,432,787	千円 4,913,587	% 90.4
	売上総利益	709,301	737,902	104.0
東日本ブロック	売上高	7,723,712	8,453,857	109.5
	売上総利益	1,086,034	1,189,444	109.5
西日本ブロック	売上高	5,984,561	6,016,289	100.5
	売上総利益	910,661	941,774	103.4
東海北陸ブロック	売上高	2,587,580	2,600,157	100.5
	売上総利益	393,915	413,416	105.0
合計	売上高	21,728,642	21,983,891	101.2
	売上総利益	3,099,913	3,282,537	105.9

四国九州ブロック

大型の屋内電源設備案件及び大型の屋内通信設備案件の受注が好調に推移しましたが、価格対応をした大型の消防デジタル通信設備案件が終息したことから、売上高は4,913,587千円（前年同期比9.6%減）、売上総利益は737,902千円（前年同期比4.0%増）となりました。

東日本ブロック

大型の消防通信設備案件、防災行政無線案件及び屋外通信設備案件の受注が好調に推移し、また日常取引が増加したことから、売上高は8,453,857千円（前年同期比9.5%増）、売上総利益は1,189,444千円（前年同期比9.5%増）となりました。

西日本ブロック

屋内通信設備案件及び屋外通信設備案件の受注が堅調に推移したことから、売上高は6,016,289千円（前年同期比0.5%増）、売上総利益は941,774千円（前年同期比3.4%増）となりました。

東海北陸ブロック

屋内通信設備案件及びCATV局加入者用通信機器案件が堅調に推移したことから、売上高は2,600,157千円（前年同期比0.5%増）、売上総利益は413,416千円（前年同期比5.0%増）となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品分類		第50期 自2024年6月1日 至2025年5月31日	第51期 自2025年6月1日 至2026年5月31日	前年同期比
ケーブル	売上高	千円 5,324,208	千円 5,471,091	% 102.8
	売上総利益	774,519	860,627	111.1
材料	売上高	10,350,604	10,563,497	102.1
	売上総利益	1,682,852	1,725,046	102.5
機器	売上高	6,013,040	5,949,302	98.9
	売上総利益	639,376	696,863	109.0
その他	売上高	40,788	—	—
	売上総利益	3,165	—	—
合計	売上高	21,728,642	21,983,891	101.2
	売上総利益	3,099,913	3,282,537	105.9

ケーブル

屋外通信設備案件及びF T T H案件の受注により通信ケーブルの販売が好調に推移したことから、売上高は5,471,091千円（前年同期比2.8%増）、売上総利益は価格対応案件の減少により売上総利益率が改善し、860,627千円（前年同期比11.1%増）となりました。

材 料

消防通信設備案件及び屋外通信設備案件の受注により通信用材料の販売が好調に推移したことから、売上高は10,563,497千円（前年同期比2.1%増）、売上総利益は1,725,046千円（前年同期比2.5%増）となりました。

機 器

前事業年度の大型の消防デジタル通信設備案件は終息しましたが、防災行政無線案件、屋内電源設備案件及び屋内通信設備案件で使用する通信機器の販売が堅調に推移したことから、売上高は5,949,302千円（前年同期比1.1%減）、売上総利益は価格対応案件の減少により売上総利益率が改善し、696,863千円（前年同期比9.0%増）となりました。

そ の 他

当事業年度の電気通信工事はありませんでした。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて134,957千円増加し、13,189,493千円となりました。これは主に現金及び預金が604,311千円、商品が149,111千円それぞれ増加し、受取手形が304,814千円、電子記録債権が12,785千円、売掛金が332,556千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて21,967千円減少し、4,510,604千円となりました。これは主に土地が8,730千円、繰延税金資産が20,183千円それぞれ増加し、建物（純額）が47,035千円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて432,571千円減少し、7,683,890千円となりました。これは主に未払金が

16,073千円、未払費用が95,872千円、前受金が14,968千円それぞれ増加し、支払手形が17,021千円、電子記録債務が185,838千円、買掛金が234,163千円、未払法人税等が68,502千円、未払消費税等が30,172千円、預り金が25,353千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて59,650千円減少し、999,013千円となりました。これは主に退職給付引当金が35,725千円増加し、長期借入金が55,783千円、役員退職慰労引当金33,385千円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて605,212千円増加し、9,017,194千円となりました。これは主に利益剰余金が当期純利益の計上により915,518千円増加し、剰余金の配当により319,950千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ29,688千円減少し、2,093,830千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ406,341千円減少し、998,640千円となりました。資金の増加要因は、税引前当期純利益1,303,740千円、減価償却費66,518千円、退職給付引当金の増加35,725千円、売上債権の減少650,157千円などによるものであり、減少要因は、役員退職慰労引当金の減少33,385千円、棚卸資産の増加152,994千円、仕入債務の減少437,206千円、法人税等の支払額478,670千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ749,391千円増加し、646,790千円となりました。資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入8,477,600千円であり、減少要因は、定期預金の預入による支出9,111,600千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ63,814千円増加し、381,538千円となりました。資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出51,492千円、配当金の支払額319,950千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

中東情勢の悪化により不安定な原油等の調達・価格の不透明感が経済全体へ影響し、個人消費の停滞など、景気の減速が懸念されます。そのような環境の中、当社は、社会インフラ構築の一翼を担う企業として、次の課題を着実に実行していくことにより企業価値の最大化を追求してまいります。

当社が事業展開するCATV関連分野におきましては、4K・8K放送の基盤となるFTH化や光通信機器のリプレイスが継続して進んでおります。

情報通信関連分野におきましては、「デジタル田園都市国家構想」及び「地方創生2.0」は「地域未来戦略」に改編される見込みであります。継続して通信インフラ基盤の整備が進められ、光伝送路構築等の設備投資が加速していくことが予想されます。また、AIなどの新技術の適用拡大、企業のサイバーセキュリティ対策の本格化などの投資拡大が予想されます。

防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化は終息局面となるも、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレイスが予想されます。

このような環境のなか、当社は、国内外の高度な技術情報及び高品質・低価格の商品を顧客に提供し、高度化するネットワーク社会の発展に貢献することを基本にコンプライアンス経営に取り組み、スピード感を持って以下の課題に対処してまいります。

① 売上増加のため、顧客基盤の拡充、取扱い商品数の拡充、イベント需要としてFTH案件・光伝送路案件、

防災無線デジタル化及びリプレイス案件の獲得に取り組んでまいります。

- ② 収益性の維持・向上のため、日常取引の増加、コスト・リーダーシップを発揮できる商品の拡充、自社物流網の強化、与信管理・債権管理の徹底、人材の育成及び確保に取り組んでまいります。

次期の業績予想については以下のとおりです。好調な事業環境のもとイベント需要の獲得に注力し、顧客ニーズへの的確な対応による業容拡大や収益性向上施策を継続してまいります。

区分	2027年5月期（千円）	前期比（％）
売上高	22,500,000	102.3
売上総利益	3,360,000	102.4
営業利益	1,373,396	108.5
経常利益	1,426,235	109.4
当期純利益	950,000	103.8

（注）上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S (国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,399,468	8,003,780
受取手形	409,972	105,157
電子記録債権	855,789	843,003
売掛金	2,911,719	2,579,162
リース投資資産	1,437	11,710
商品	1,450,927	1,600,039
貯蔵品	1,874	5,757
前渡金	2,751	2,933
前払費用	15,560	18,517
その他	6,624	20,777
貸倒引当金	△1,588	△1,345
流動資産合計	13,054,536	13,189,493
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,025,040	978,005
構築物（純額）	50,029	44,120
機械及び装置（純額）	11,877	10,475
工具、器具及び備品（純額）	5,681	7,163
土地	1,929,750	1,938,481
リース資産（純額）	17,334	10,967
建設仮勘定	4,861	—
有形固定資産合計	3,044,576	2,989,214
無形固定資産		
ソフトウェア	556	1,253
リース資産	4,902	1,318
その他	2,661	2,456
無形固定資産合計	8,120	5,027
投資その他の資産		
投資有価証券	549,000	560,407
出資金	8,710	8,710
長期貸付金	3,289	3,289
保険積立金	748,835	750,716
破産更生債権等	3,800	3,648
長期前払費用	25,600	28,959
繰延税金資産	116,324	136,508
その他	37,716	37,373
貸倒引当金	△13,401	△13,249
投資その他の資産合計	1,479,875	1,516,362
固定資産合計	4,532,571	4,510,604
資産合計	17,587,107	17,700,098

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	126,356	109,334
電子記録債務	5,113,788	4,927,950
買掛金	2,045,390	1,811,227
1年内返済予定の長期借入金	51,492	55,783
リース債務	10,096	7,207
未払金	85,159	101,233
未払費用	210,655	306,528
前受金	30,689	45,657
前受収益	583	583
未払法人税等	284,321	215,819
未払消費税等	111,926	81,754
賞与引当金	15,896	16,059
預り金	26,575	1,222
その他	3,530	3,530
流動負債合計	8,116,461	7,683,890
固定負債		
長期借入金	665,255	609,472
リース債務	12,347	5,140
退職給付引当金	141,336	177,061
役員退職慰労引当金	224,241	190,855
その他	15,484	16,484
固定負債合計	1,058,664	999,013
負債合計	9,175,125	8,682,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金		
資本準備金	462,821	462,821
資本剰余金合計	462,821	462,821
利益剰余金		
利益準備金	28,526	28,526
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,131	2,916
別途積立金	410,000	410,000
繰越利益剰余金	6,907,732	7,503,515
利益剰余金合計	7,349,390	7,944,959
自己株式	△255	△255
株主資本合計	8,395,620	8,991,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,361	26,005
評価・換算差額等合計	16,361	26,005
純資産合計	8,411,982	9,017,194
負債純資産合計	17,587,107	17,700,098

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	21,728,642	21,983,891
売上原価	18,628,728	18,701,353
売上総利益	3,099,913	3,282,537
販売費及び一般管理費合計	1,928,508	2,017,102
営業利益	1,171,404	1,265,435
営業外収益		
受取利息	7,801	26,748
受取配当金	10,499	11,705
助成金収入	3,000	—
賃貸収入	6,360	6,360
その他	2,052	1,157
営業外収益合計	29,712	45,970
営業外費用		
支払利息	3,353	3,125
賃貸費用	1,639	1,609
為替差損	197	2,854
固定資産除却損	638	—
その他	290	75
営業外費用合計	6,120	7,665
経常利益	1,194,997	1,303,740
税引前当期純利益	1,194,997	1,303,740
法人税、住民税及び事業税	415,023	410,168
法人税等調整額	△36,369	△21,947
法人税等合計	378,654	388,221
当期純利益	816,342	915,518

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	583,663	462,821	462,821
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	583,663	462,821	462,821

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	28,526	1,347	410,000	6,354,466	6,794,340	△255	7,840,570
当期変動額							
固定資産圧縮積立金 の積立		2,044		△2,044			－
剰余金の配当				△261,292	△261,292		△261,292
当期純利益				816,342	816,342		816,342
固定資産圧縮積立金 の取崩		△261		261			－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	－	1,783	－	553,266	555,049	－	555,049
当期末残高	28,526	3,131	410,000	6,907,732	7,349,390	△255	8,395,620

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,121	15,121	7,855,692
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
剰余金の配当			△261,292
当期純利益			816,342
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,240	1,240	1,240
当期変動額合計	1,240	1,240	556,290
当期末残高	16,361	16,361	8,411,982

当事業年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	583,663	462,821	462,821
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	583,663	462,821	462,821

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	28,526	3,131	410,000	6,907,732	7,349,390	△255	8,395,620
当期変動額							
剰余金の配当				△319,950	△319,950		△319,950
当期純利益				915,518	915,518		915,518
固定資産圧縮積立金 の取崩		△214		214			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	△214	—	595,783	595,568	—	595,568
当期末残高	28,526	2,916	410,000	7,503,515	7,944,959	△255	8,991,189

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,361	16,361	8,411,982
当期変動額			
剰余金の配当			△319,950
当期純利益			915,518
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,643	9,643	9,643
当期変動額合計	9,643	9,643	605,212
当期末残高	26,005	26,005	9,017,194

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,194,997	1,303,740
減価償却費	66,435	66,518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△395
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,461	35,725
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,281	△33,385
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△252	163
受取利息及び受取配当金	△18,300	△38,453
支払利息	3,353	3,125
為替差損益 (△は益)	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△302,148	650,157
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,437	△10,272
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△213,952	△152,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	664,029	△437,206
助成金収入	△3,000	—
その他	241,579	63,565
小計	1,672,108	1,450,286
利息及び配当金の受取額	16,087	30,140
利息の支払額	△3,079	△3,115
法人税等の支払額	△283,134	△478,670
助成金の受取額	3,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,404,981	998,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,974,900	△9,111,600
定期預金の払戻による収入	10,227,600	8,477,600
有形固定資産の取得による支出	△140,705	△6,973
その他	△9,393	△5,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,601	△646,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,230	△10,096
長期借入金の返済による支出	△47,201	△51,492
配当金の支払額	△261,292	△319,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,724	△381,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,189,858	△29,688
現金及び現金同等物の期首残高	933,659	2,123,518
現金及び現金同等物の期末残高	2,123,518	2,093,830

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はCATV関連市場向け及び情報通信関連市場向け販売事業の単一セグメントであり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	1,577.49円	1,690.99円
1株当たり当期純利益	153.09円	171.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益(千円)	816,342	915,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	816,342	915,518
普通株式の期中平均株式数(株)	5,332,506	5,332,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。